

# 令和7年度事業計画

## I 法人の概要

### 1. 当該学校・学部・学科等の入学生数・学生数の状況

(令和7年5月1日)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等 名		令和7年度 入学生数 (人)		令和7年度 学生数 (人)	
	現代ビジネス研究科		6	(5)	15	(10)
	看護学研究科		2	(10)	18	(24)
	大 学 院 計		8	(15)	33	(34)
兵 庫 大 学	看護学部	看護学科	129	(90)	408	(360)
	健康科学部	栄養マネジメント学科 〔3年次編入〕	44 〔1〕	(80) 〔(5)〕	178	(330)
		健康システム学科	49	(40)	134	(160)
	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科 〔3年次編入〕	124 〔7〕	(120) 〔(2)〕	437	(464)
	生涯福祉学部	社会福祉学科 〔3年次編入〕	33 〔7〕	(40) 〔(5)〕	150	(170)
		こども福祉学科	—	(—)	40	(110)
	教育学部	教育学科 〔3年次編入〕	65 〔1〕	(100) 〔(5)〕	194	(305)
	大 学 計		444 〔11〕	(470) 〔(17)〕	1,541	(1,899)
兵 庫 大 学 短 期 大 学 部	保育科第一部		20	(80)	56	(160)
	保育科第三部		97	(80)	267	(240)
	短 大 計		117	(160)	323	(400)
附属須磨ノ浦高等学校	全日制課程普通科		191	(300)	603	(900)
神戸国際高等学校	全日制課程国際文化科		63 〈17〉	(70)	164	(210)
神戸国際中学校			32	(70)	141	(210)
附属須磨幼稚園			116	(※300)	116	(※300)
附属加古川幼稚園			212	(※310)	212	(※310)
学 園 計			1,194	(1,695)	3,133	(4,263)

注 1. ( ) 内は定員数。

2.平成29年度から健康科学部看護学科を看護学部看護学科に改組。

経済情報研究科は令和元年度、生涯福祉学部こども福祉学科は令和5年度から募集停止。

教育学部教育学科令和5年度設置。

3.兵庫大学の〔 〕は3年次編入生で外数。

4.募集定員数は附属須磨ノ浦高等学校各学年300人、神戸国際高等学校15人神戸国際中学校70人。

5.神戸国際高等学校は、平成28年度から高校入試を実施。(下段の〈 〉は外部入学者数で内数)

6.※は収容定員で、両幼稚園の人数は、在園児数。

## 2. 役員・評議員・教職員の概要

### ア.役員

(令和7年5月1日現在)

区 分	定 数 (人)	現 員 (人)	選 任 区 分	常勤・非常勤
1号理事	1	1	大学長	常勤
2号理事	2	2	短期大学長・校長・園長のうち理事会で選任	常勤2人
3号理事	2	2	評議員のうちから理事会で選任	常勤1人、非常勤1人
4号理事	4	4	学識経験者のうちから理事会で選任	非常勤4人
5号理事	3	3	法人の職員のうちから理事会で選任	常勤3人
計	12	12	—	常勤7人、非常勤5人
監 事	2	2	理事、評議員、法人の職員以外の者であって理事会で選出した候補者のうちから評議員会で同意を得た後、理事長が選任	非常勤2人

### イ.評議員

(令和7年5月1日現在)

区 分	定 数 (人)	現 員 (人)	選 任 区 分	常勤・非常勤
1号評議員	11	11	法人の職員のうちから理事会で選任	常勤11人
2号評議員	4	4	卒業生で25才以上の者のうちから理事会で選任	非常勤4人
3号評議員	11	11	学識経験者のうちから理事会で選任	常勤2人、非常勤9人
4号評議員	4	4	保護者のうちから理事会で選任	非常勤4人
計	30	30	—	常勤13人、非常勤17人

### ウ.教職員

(令和7年5月1日現在)

学 校 ・ 学 部		令和7年度	
		教員数(人)	職員数(人)
兵庫大学	看護学部	36	62
	健康科学部	28	
	現代ビジネス学部	19	
	生涯福祉学部	13	
	教育学部	23	
	大学計	119	
兵庫大学短期大学部		16	
附属須磨ノ浦高等学校		50	11
神戸国際高等学校		15	4
神戸国際中学校		17	
附属須磨幼稚園		12	7
附属加古川幼稚園		16	2
学 園 計		245	86

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の事業の概要

#### ○法人の管理運営

1. 法人機能の強化
2. 健全な財政基盤の構築
3. 寄付事業の拡充
4. 連携強化、合理化、効率化による学園の組織力強化
5. 学校法人としてのブランド力の強化
6. 教育の質を上げる教職員の能力開発

#### ○兵庫大学・兵庫大学短期大学部

##### (1) 人間教育

- ①人間力としてのコンピテンシーの点検
- ②入学前教育の点検

##### (2) 教育研究

- ①教学マネジメントの方法の見直し
- ②副専攻の充実（英語副専攻の検討・設置、英語教育の点検）
- ③他部門との連携推進
- ④FDによる教育力の向上
- ⑤学生の希望に沿った質の高い出口保証
- ⑥中途退学率、原級留置生減少に向けた学生支援
- ⑦看護学研究科博士前期・後期課程の教育改革及び完成年度のカリキュラム編成
- ⑧中期計画に基づく学部学科改組計画の策定と新たな教育課題への対応
- ⑨教育支援体制の充実・拡充
- ⑩学修成果の可視化と個別最適学習の支援
- ⑪学修支援におけるICT活用の推進・整備
- ⑫学生の主体的な活動の支援（課外活動含む）
- ⑬別強化指定クラブのさらなる活性化
- ⑭クロスアポイントメント制度の設計
- ⑮研究成果の教育への展開や地域への貢献を伸長させる研究基盤の構築

(3) 国際化推進

- ①グローバル人材育成のための制度設計及び教育の展開
- ②グローバル事業の推進
- ③留学生受け入れのための特徴ある教育の実現
- ④留学生の満足度向上施策

(4) 社会連携

- ①同窓会組織の再検討と人的ネットワークづくり
- ②水平的・多面的な活動による地域創生事業の積み上げ
- ③リスキング・リカレントに間する他機関等との連携の拡大・深化
- ④高校・短大法人・大学法人（遠隔地の大学）との連携

○兵庫大学附属須磨ノ浦高等学校

(1) 人間教育

- ① 建学の精神「和」の涵養（学校評価アンケートによる評価）
- ② 部活動（スポーツ）の活性化によるチーム力（和の精神）の涵養

(2) 教育研究

- ① 大・短への進学率（専門学校含む進学率）の向上
- ② 兵庫大学との高大連携による探究学習
- ③ IR等導入による個に寄り添う教育の展開(キャリアデザイン)
- ④ 未来デザイン専攻の兵大との共同開発によるプログラム検証と再構築
- ⑤ 英語教育を中心とした教育指導による難関大学の進学率向上

(3) 国際化推進

- ①ハイブリッドな国際交流の展開

(4) 社会連携

- ① 「生活発表とバザー」の卒業生(鷗翠会)との協同による活性化
- ② 地域社会との連携によるボランティア活動やイベント活動の活性化
- ③ 小・中学校の部活動の地域クラブへの移行に本校の部活動が協力

○神戸国際中学校・高等学校

(1) 人間教育

- ① 中学校の道徳教育において学園訓(感謝・寛容・互譲)のこころを育てる。
- ② ボランティア活動を推進し、感謝され、感謝する、助け合うこころを育む。

(2) 教育研究

- ① 教員の資質能力の向上を図り、授業の工夫・改善・充実による入学後の学力向上を図る。
- ② 少人数制に更に磨きをかけ、質問対応や個別指導の徹底による入学後の学力向上を図る。
- ③ 学力：語学力：人間力を育み、進路実績の更なる充実を図る。

(3) 国際化推進

- ① 海外語学研修の推進並びに海外協定校の拡大を図り、グローバル人材を育成する。
- ② 海外留学の推進並びに海外留学生受入の拡大を図り、グローバル人材、グローバルリーダーを育成する。
- ③ 海外大学との連携協定を推進し、海外大学進学率を上げる。

(4) 社会連携

- ① 協定校(須磨浦小、バイリンガルスクール、高羽六甲小)や協定教育機関(公文、ECCジュニア)との連携を更に強化し、生徒募集イベントへの参加者数増をはかる。
- ② 協定校や協定教育機関との入試連携を更に強化し、本校への推薦者数増を図る。

○兵庫大学附属須磨幼稚園

(1) 人間教育

- ① 保育を通じて建学の精神を理解し、日常生活の中で実践する。

(2) 教育研究

- ① IEP教育とIR活用による教育の可視化
- ② STEAM教育、SDGs教育の実践

(3) 国際化推進

- ① イマージョン教育の推進
- ② オンライン交流、アフタースクール(学童)の推進
- ③ 未就園児の英語保育(ひよこ・さくらんぼ)継続

(4) 社会連携

- ① 地域及び保護者との連携強化

○兵庫大学附属加古川幼稚園

(1) 人間教育

- ① 保育を通して学園訓を理解し、日常生活の中で実践する。

(2) 教育研究

- ① ドキュメンテーションを介して学びを可視化し園と家庭が共通認識を図る。
- ② 豊かな環境を活かした健康づくりや感動体験をさせる。

(3) 国際化推進

- ① 保育の中で世界を知る機会の設定をする。

(4) 社会連携

- ① 地域及び保護者との連携強化をする。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 資金収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[当該年度におけるすべての収入及び支出のてん末を明らかにするものです。]

#### 収入の部

(単位：千円)

科 目	令和7予算額(A)	令和6予算額(B)	比較増減 (A)-(B)
学生生徒等納付金収入	2,997,336	2,986,710	10,626
手数料収入	55,780	53,863	1,917
寄付金収入	79,500	100,182	△ 20,682
補助金収入	1,225,500	1,156,500	69,000
資産売却収入	45,000	0	45,000
付随事業・収益事業収入	34,200	37,200	△ 3,000
受取利息・配当金収入	70	75	△ 5
雑収入	7,000	231,398	△ 224,398
借入金等収入	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
前受金収入	469,200	461,955	7,245
その他の収入	700,474	1,038,478	△ 338,004
引当預金からの繰入収入	400,000	790,000	△ 390,000
その他の収入	300,474	248,478	51,996
資金収入調整勘定	△ 456,439	△ 505,959	49,520
当年度資金収入合計	5,157,621	5,560,402	△ 402,781
前年度繰越支払資金	352,523	521,442	168,919
収入の部合計	5,510,144	6,081,844	△ 571,700

資金収入合計は前年  
予算より5億7,200万  
円減額となります。

#### 支出の部

(単位：千円)

科 目	令和7予算額(A)	令和6予算額(B)	比較増減 (A)-(B)
人件費支出	2,640,000	3,028,998	△ 388,998
一般人件費支出	2,640,000	2,830,601	△ 190,601
退職金支出	0	198,397	△ 198,397
教育研究経費支出	1,372,900	1,336,600	36,300
管理経費支出	363,300	413,300	△ 50,000
借入金等利息支出	8,250	8,250	0
借入金等返済支出	111,900	111,720	180
施設関係支出	32,000	76,000	△ 44,000
設備関係支出	40,580	55,449	△ 14,869
資産運用支出	436,200	563,200	△ 127,000
減価償却引当特定資産等繰入支出	433,000	560,000	△ 127,000
出資金支出	3,200	3,200	0
その他の支出	400,393	443,532	△ 43,139
前期末未払金支払支出	180,088	189,711	△ 9,623
その他の支払支出	220,305	253,821	△ 33,516
〔予備費〕	16,000	16,000	0
資金支出調整勘定	△ 178,500	△ 243,814	65,314
当年度資金支出合計	5,243,023	5,809,235	△ 566,212
翌年度繰越支払資金	267,121	272,609	△ 5,488
支出の部合計	5,510,144	6,081,844	△ 571,700

減価償却引当特定  
預金等への積立は4  
億3,300万円行いま  
す。(内、1億  
2,300万円は、関連  
団体からの寄付金  
の積立です。)

翌年度繰越支払資金は  
前年予算比500万円減  
額の2億6,700万円とな  
ります。

単年度資金収支差額	△ 85,402	△ 248,833	163,431
-----------	----------	-----------	---------

(注) 単年度資金収支差額 = 当年度資金収入合計 - 当年度資金支出合計

単年度資金収支差額では、前年度予算より1億6,300  
万円の収入増です。

2. 事業活動収支予算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるようにするものです。]

(単位：千円)

科 目		令和7予算額(A)	令和6予算額(B)	比較増減 (A) - (B)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,997,336	2,986,710	10,626
		手数料	55,780	53,863	1,917
		寄付金	79,500	100,182	△ 20,682
		経常費等補助金	1,225,500	1,156,500	69,000
		付随事業収入	34,200	37,200	△ 3,000
		雑収入	10,000	231,397	△ 221,397
		教育活動収入計	4,402,316	4,565,852	△ 163,536
	支出	人件費	2,640,000	3,028,997	△ 388,997
		教育研究経費 (うち減価償却額)	1,865,600 492,700	1,884,800 548,200	△ 19,200 △ 55,500
		管理経費 (うち減価償却額)	385,300 22,000	437,430 24,130	△ 52,130 △ 2,130
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		4,890,900	5,351,227	△ 460,327	
教育活動収支差額		△ 488,584	△ 785,375	296,791	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	70	75	△ 5
		教育活動外収入計	70	75	△ 5
	支出	借入金等利息	8,250	8,250	0
		教育活動外支出計	8,250	8,250	0
	教育活動外収支差額		△ 8,180	△ 8,175	△ 5
経常収支差額		△ 496,764	△ 793,550	296,786	
特別収支	収入	その他の特別収入	0	0	0
		現物寄付	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0
	特別収入計		0	0	0
	支出	資産処分差額	0	100	△ 100
特別支出計		0	100	△ 100	
特別収支差額		0	△ 100	100	
〔予備費〕		16,000	15,900	100	
基本金組入前当年度収支差額		△ 512,764	△ 809,550	296,786	
基本金組入額合計		△ 196,080	△ 202,080	6,000	
当年度収支差額		△ 708,844	△ 1,011,630	302,786	

経常収支差額は前年予算比2億9,700万円の支出超過減となります。

基本金組入前当年度収支差額は、2億9,700万円の支出超過減です。

事業活動収入計	4,402,386	4,565,927	△ 163,541
事業活動支出計	4,915,150	5,375,477	△ 460,327

- (注)
- ・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入
  - ・ 経常支出 = 教育活動支出 + 教育活動外支出
  - ・ 事業活動収入 = 経常収入 + 特別収入
  - ・ 事業活動支出 = 経常支出 + 特別支出
  - ・ 基本金組入前当年度収支差額 = 事業活動収入 - 事業活動支出

事業活動支出は49億1,500万円となりました。結果、事業活動収入との差額は5億1,300万円の支出超過となります。